

【エクアドル経済:2016年7月】

1 パシフィコ製油所建設計画進捗状況

(1) マナビ県マンタ市エル・アロモにおいてパシフィコ製油所建設計画が起工して8年が経過。同期間中、政府は、当初ベネズエラ石油公社PDVSAをパートナーとして100億ドルをかけて実施予定であった工事のための融資を得ることができていない。同社が合意に達していた額を出資しなかったため、政府は中国のコンソーシアムからの融資を期待したが、右も叶わなかった。しかしながら、コリア大統領は、現時点において130億ドルかかると見込まれている同計画の続行を望んでいる。ちなみに、同経費は、パナマ運河拡張計画のコスト55億ドル（年間15億ドルの収益が見込まれている）の2倍以上。

(2) 投資者不足から、政府は外国からの借款の可能性を模索している。本計画のコストを対外債務で賄う場合、公共債務額が30%増加してしまい、公共計画・財務組織法に定められた上限値（国内総生産の40%）を超えてしまう。ちなみに、現在は33.4%である。コリア大統領は、戦略部門に位置づけられる同プロジェクトについて、コストが公共債務に上乗せされて上限値を超えないように、国会と調整の上で、法令を例外的に解釈する可能性を示唆。

(3) 2008年7月15日、コリア大統領は、故チャベス・ベネズエラ大統領と共に、パシフィコ製油所協同公社設立式典に出席したが、同時点においては、66億ドルから100億ドルの投資により、2013年までに、プラスチック製品や肥料等を製造する石油化学コンビナートを含む製油所建設が完工する予定であった。現時点までに、整地や配水管敷設等のために12億ドルが投じられたが、現時点までの工事進捗率は13%である。

(4) 現在（6月6日時点）韓国に滞在中のポベダ戦略部門調整大臣は、パシフィコ製油所建設計画に係る融資への韓国官・民セクターの参画について、韓国側より前向きな回答があったと述べ、想定どおり進めば、本年中に融資取り付け、2017年初旬には製油所建設を開始し、60ヶ月（5年）で完工する見込みであると述べた。

(5) ポベダ大臣は、「韓国が本プロジェクトにおけるエクアドルの戦略的パートナーになることを望む。パシフィコ製油所建設は、エクアドルが石油製品の輸入国から輸出国に転じるための重要なプロジェクトであり、選択肢の1つではなく、必要なことである。」と述べた。

2 IMFによるエクアドルに対する融資

(1) IMFのデータ及び6日付クレディ・スイスの報告書によれば、IMFにおけるエクアドルに対する配分額（クォータ）は、本年4月29日時点で約347百万SDR（約5億ドル）であったが、6月時点で、697.7SDR（約10億ドル）に増加したとのこと。

(2) 8日、IMF理事会は、エクアドルに対して、ラピッド・ファイナンス・インストゥルメント（RFI）のクレジット・ラインを利用し、261.63百万SDR（約364百万ドル）の融資ディスバースを行うことを決定した。同融資は、2016年4月16日

に発生し、インフラ、住宅、農業セクターに甚大な被害をもたらした地震により生じた国際収支上の喫緊の必要性にエクアドル政府が対応するための支援である。

(3) R I Fは、I M Fが加盟国に対し、国際収支上の喫緊の必要性がある場合に限り、行い得る迅速な融資である。同スキームは、特定の経済計画や経済調査を必要とせず、原材料の価格高騰、自然災害、紛争や紛争後の状況など、多様な緊急時の必要性に対応するための支援であり、早期のディスバースが可能である。

3 カシネリ貿易大臣の米国、中国及び韓国外遊

(1) カシネリ貿易大臣は、7月12日から22日まで、エクアドルへの投資を誘致するため、米国、中国及び韓国を訪問する。訪問一カ国目の米国では、ジョン・メール米国西半球担当通商代表を往訪したり、在米国エクアドル通商事務所とも米国との通商関係強化を目的とした意見交換をした。

(2) 同大臣は、18日、北京に移動し、中国通商促進審議会の代表者や民間投資家や金融セクター代表者と会合を持った。その後、20日にソウルに移動し、韓国最大の企業団体である韓国企業連合会(K I T A)や「韓国のシリコン・バレー」とされるソウル南部のパンギョにおいて情報・調査・開発関連新興企業の大規模コンビナートを訪れた。

(3) 中国と韓国においては、「エクアドルーチャンス」の国」と銘打ったフォーラムを開催し、カシネリ大臣自身が、エクアドルに外資を誘致するためのインセンティブについてプレゼンテーションが行われた。

4 国債の発行

(1) 25日、財務省は10億ドルのソブリン債を海外市場において発行した旨、プレスリリースを通じて公表した。同国債の期間は2022年3月まで、配当は10.75%である。財務省によれば、同国債発行を通じて得られた資金は2016年国家予算における年間投資計画に充当されるとのこと。

(2) エクアドルが資本市場で国債を発行するのは、2008年及び2009年に償還した32億ドルの2012年－2030年グローバル債のモラトリアム通知以降4回目であるが、国債発行期間は短くなり、配当率は上昇してきている。

(3) 2014年、エクアドル政府は20億ドルの国債を期間10年、配当7.95%で発行した。また、2015年には、7億5,000万ドルの国債を期間5年、配当10.5%で発行し、その後、同額の国債を同期間、配当8.5%で発行していた。

(4) 原油価格の低迷は本年の国庫の流動性に影響を与えている。政府は1バレルあたりの原油価格を35ドルとして2016年予算を組んでいるが、実際の5月までの平均価格は28ドルであった。また、税収の落ち込み、困難な融資取付も国庫に影響を与えており、本年4月以降、政府契約業者への支払いが遅延している。リベラ経済政策調整大臣によれば、支払い遅延額は20億ドルに及ぶとのこと。

(5) 財務省は、2016年におけるエクアドル政府の必要融資額は75億9,700万ドルであるとしているが、専門家の中には、原油収入及び税収の落ち込みを受け、100億ド

ルに及ぶとの声もある。

(6) エクアドルの公共債務は、本年6月時点で354億7,800万ドルであり、本年5月時点より11億8,600万ドル増加している。本年6月時点において、公共債務額の国内総生産に占める割合は、34.6%であり、法定限度割合である40%より下回っている。

(7) 財務省によれば、本年6月、国内市場において12億5,640万ドルの国債(期間47日)を発行した由。

(8) 財務省によれば、エクアドルの公共債務推移は以下のとおり。(単位:百万ドル)

	<対外債務>	<国内債務>	<総額>
2006年	10,214.9	3,277.17	13,492
2009年	7,392.5	10,871.8	10,234
2012年	10,871.8	7,780.5	18,652.3
2016年	22,572.1	12,906.2	35,478.3

(了)